

令和5年3月期決算の概要 及び成長分野等の取組み

2023年6月9日



「くるみん」のマークには、赤ちゃんが大事に包まれる「おくるみ」と、「職場ぐるみ・会社ぐるみ」で仕事と子育ての両立支援に取り組もうという意味が込められています。

目次

■ 令和5年3月期決算の概要

1	本日のサマリー	1
2	損益	2
3	総融資実績及び総融資残高	3
4	信用保険引受実績	4
5	コロナ資本性ローン	5
6	与信関係費用	6
7	リスク管理債権	7
8	ご融資後の状況（コロナ関連貸付）	8
9	保険契約準備金繰入額等	9
10	景況感(業況DI)(小企業・中小企業・農業者)	10
11	販売価格・仕入価格の状況(小企業・中小企業)	11

■ 成長分野等の取組み

12 成長分野の取組み

(1)	令和4年度及び令和5年度のトピックス	12
(2)	創業・スタートアップ・新事業支援	13
	(参考) 公庫との取引歴を有する上場企業	14
(3)	事業再生支援	15
(4)	事業承継支援	16

(5)	ソーシャルビジネス支援	17
(6)	海外展開支援	18
(7)	農林水産業の新たな展開への支援	19
13	民間金融機関との連携状況	20
14	デジタル化・DXの推進	
	(1) デジタル化・DXの推進	21
	(2) AIを活用した融資の取組み	22
	(3) 国民生活事業におけるスコアリングモデルの研究と対外発信	23

■ 資金の調達

15 資金の調達

(1)	仕組み、調達手段の内訳	24
(2)	政府保証国内債	25
(3)	財投機関債	26

(参考) 社債の発行実績

①	政府保証国内債	27
②	財投機関債	31
③	財投機関債（発行条件の推移）	36
④	財投機関債（投資家別購入状況）	37

(注) 本資料において、計数は単位未満切捨て、比率は四捨五入

令和5年3月期決算の概要

1 本日のサマリー

当期純損失：2,687億円

- ◆ 保険勘定における保険契約準備金繰入額の減少、中小融資勘定における与信関係費用の減少に伴い、当期純損失は**前期比1,188億円減少**しました。

総融資実績：3兆7,871億円

- ◆ コロナ関連融資は令和3年3月期をピークに**一段落したことから、前期比23%減少、融資残高も減少傾向**となっています。

今後の取組み

- ◆ コロナ禍の影響が残る中、物価高等も重なり、**中小・小規模事業者及び農林水産事業者は厳しい事業環境**となっています。今後も融資だけでなく、**融資後のフォローアップ等によるコンサルティング機能の発揮**により、お客さまへの支援を継続していきます。

2 損益

- ◆ 国民勘定の純損失は、与信関係費用が増加したことに伴い、前期から662億円増加し、1,173億円となりました。
- ◆ 中小融資勘定の純損失は、与信関係費用が減少したことに伴い、前期から1,234億円減少し、482億円となりました。
- ◆ 保険勘定の純損失は、保険金の支払が増加した一方、保険契約準備金繰入額が減少したことに伴い、前期から704億円減少し、716億円となりました。

(単位：億円)

	当期純利益 (▲純損失)			増減要因
	4/3期	5/3期	増減額	
株式会社日本政策金融公庫	▲3,875	▲2,687	1,188	

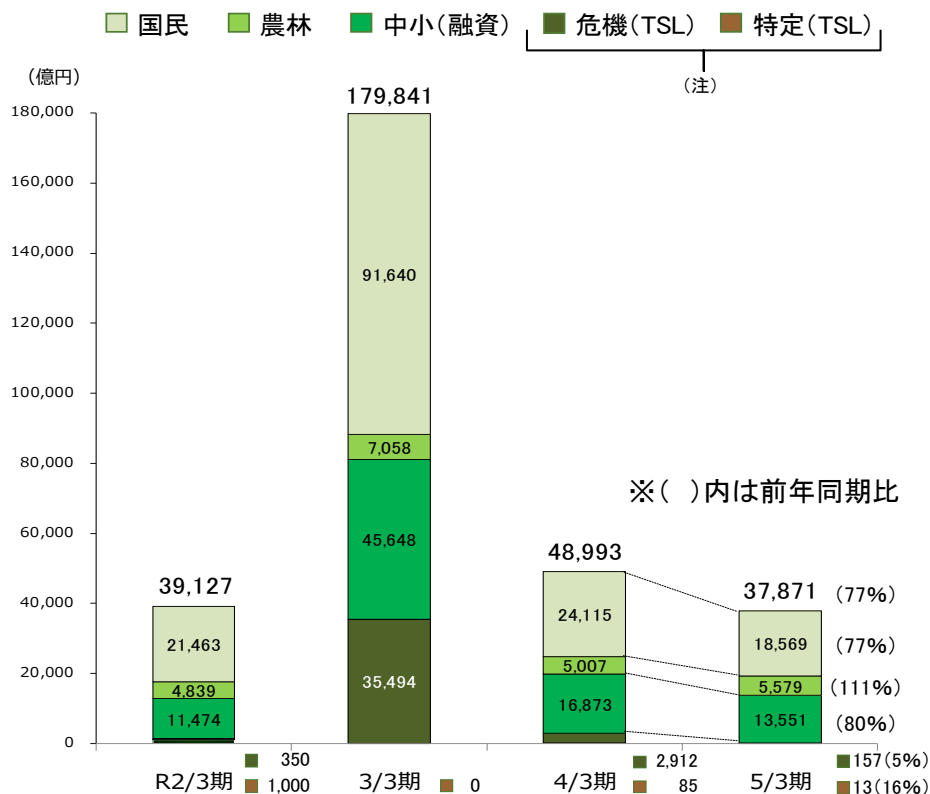
国民生活事業 (国民一般向け業務勘定)	▲511	▲1,173	▲662	与信関係費用が537億円増加	
農林水産事業 (農林水産業者向け業務勘定)	-	-	-		
中小企業事業	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定	▲1,716	▲482	1,234	与信関係費用が1,305億円減少
	中小企業者向け証券化支援買取業務勘定	1	▲0	▲1	
	信用保険等業務勘定	▲1,420	▲716	704	保険金の支払は783億円増加した一方、保険契約準備金繰入額は1,512億円減少
危機対応円滑化業務 (危機対応円滑化業務勘定)	▲227	▲314	▲86		
特定事業等促進円滑化業務 (特定事業等促進円滑化業務勘定)	▲0	▲0	▲0		

(注) 本資料においては、国民一般向け業務勘定を「国民勘定」、農林水産業者向け業務勘定を「農林勘定」、中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定を「中小融資勘定」、信用保険等業務勘定を「保険勘定」という。

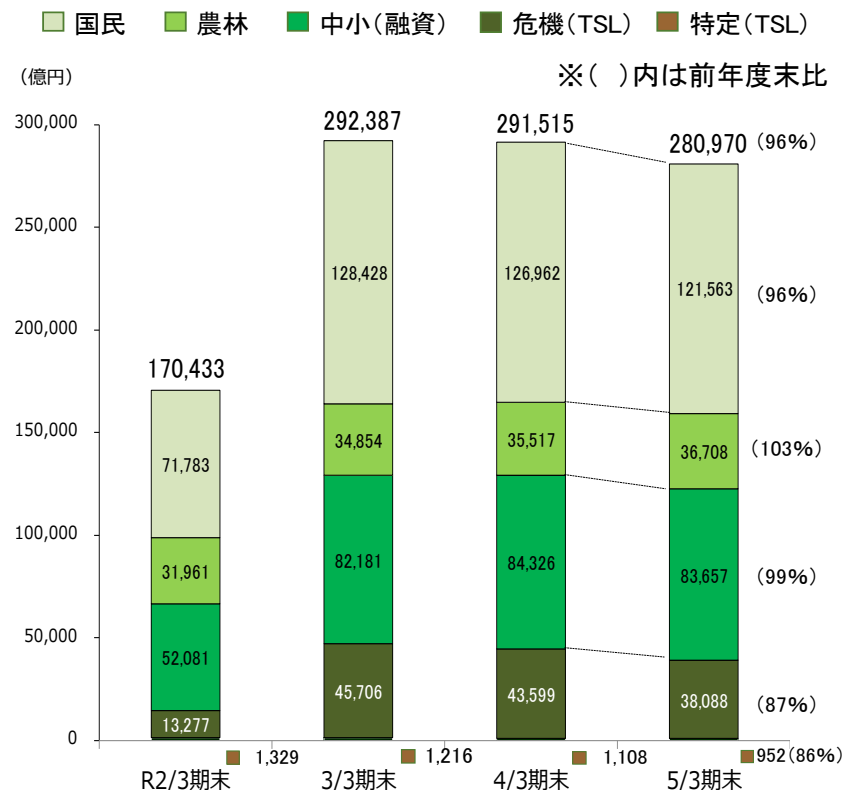
3 総融資実績及び総融資残高

- ◆ 令和5年3月期の総融資実績は3兆7,871億円（前期比77%）、同期末の総融資残高は28兆970億円（前期末比96%）となりました。令和3年3月期においては、コロナ関連融資の増加に伴い融資残高は急増しましたが、令和4年3月期以降の融資実績は平年並みで推移し、融資残高は減少傾向となっています。
- ◆ なお、農林水産事業においては、飼料価格等の高騰等の影響を受けた事業者に対して、セーフティネット機能の発揮に取り組んだ結果、融資実績・融資残高は増加傾向となっています。

総融資実績



総融資残高

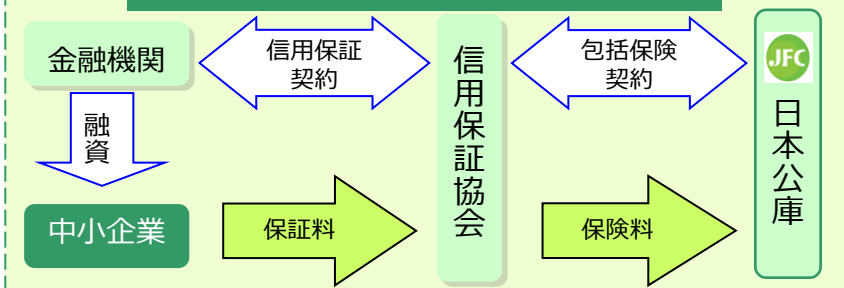


4 信用保険引受実績

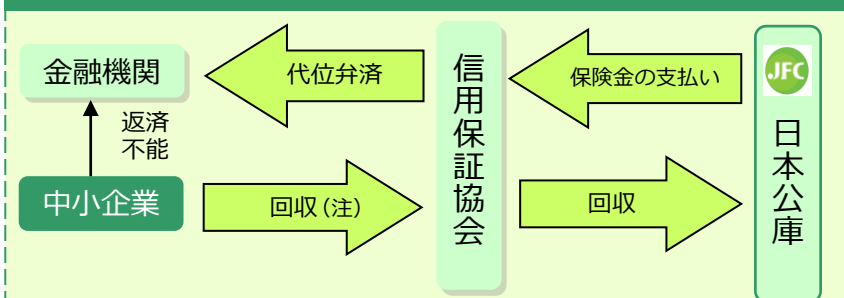
- ◆ 日本公庫は、信用保証協会が行う信用保証について保険を引き受けることで、中小企業・小規模事業者の円滑な資金調達を支援しています。
- ◆ 令和5年3月期の保険引受額は7兆7,620億円（前年同期比89%）、同期末の保険引受残高は40兆6,713億円（前年度末比97%）となりました。令和3年3月期はコロナ関連の保険引受により残高が倍増しましたが、令和4年3月期以降、引受額は平年並みで推移し、残高は減少傾向にあります。

信用補完制度の概要

(1) 中小企業の借入債務に係る保証を保険

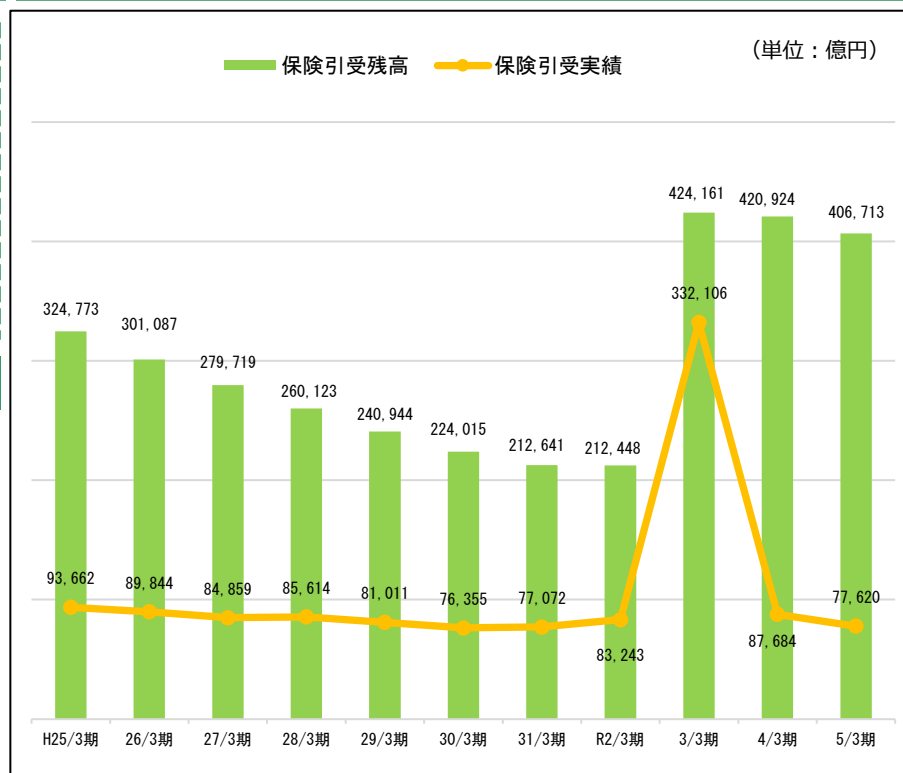


(2) 信用保証協会の代位弁済(元本)の70~90%を保険がてん補



(注)中小企業の返済不能となった債務を信用保証協会が代位弁済
信用保証協会は、代位弁済による債権(求償権)を中小企業から回収

保険引受実績・保険引受残高



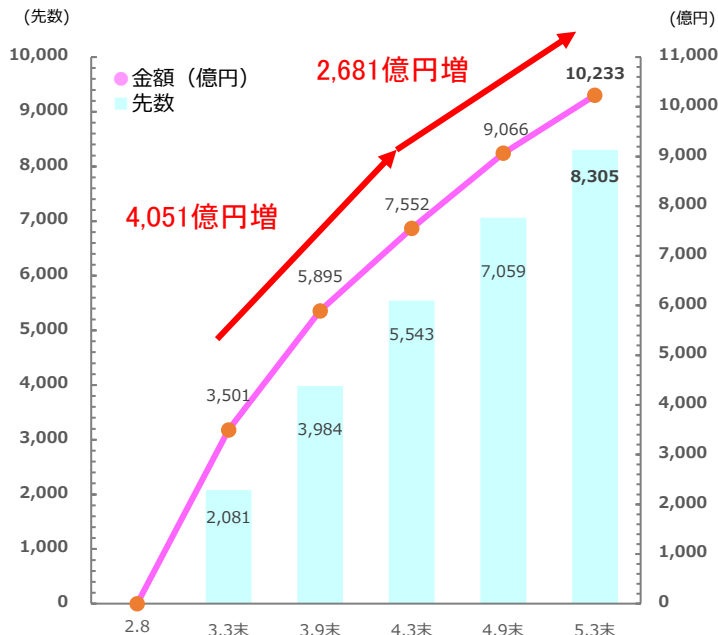
5 コロナ資本性ローン

- ◆ コロナ資本性ローン（令和2年8月取扱開始）の残高は、令和5年3月期末時点で10,233億円となりました。
- ◆ コロナ資本性ローンの残高は増加しているものの、増加幅は前期比で縮小しています。

資本強化に伴い取引金融機関等からの継続支援が可能に



コロナ資本性ローンの残高（先数・金額）の推移



コロナ資本性ローンの支援事例

- ①企業概要：株式会社落合組（愛知県、土木建設業者）
愛知県豊川エリアにおいて下水築造工事等に対応できる数少ない業者であり取引先からの指名受注を多く獲得。また、社長自ら現場・工程管理を行う等工事品質維持に取組み、高い評価を得ている。
- ②支援スキーム
○コロナ禍で工事案件の延期やコロナ感染対策による工期長期化等により売上減少に見舞われる中、当面の資金繰り安定化が急務であった。
○メイン豊川信用金庫は経営姿勢等を評価し同金庫初の資本性ローン適用を検討。併せて日本公庫に協調融資パッケージ『東三河3信金新型コロナ対策応援ローン（プラスα型）』（※）を活用した協調融資を提案。豊川信用金庫と日本公庫の双方が資本性ローンで支援し、資金繰り安定化等へ貢献した。

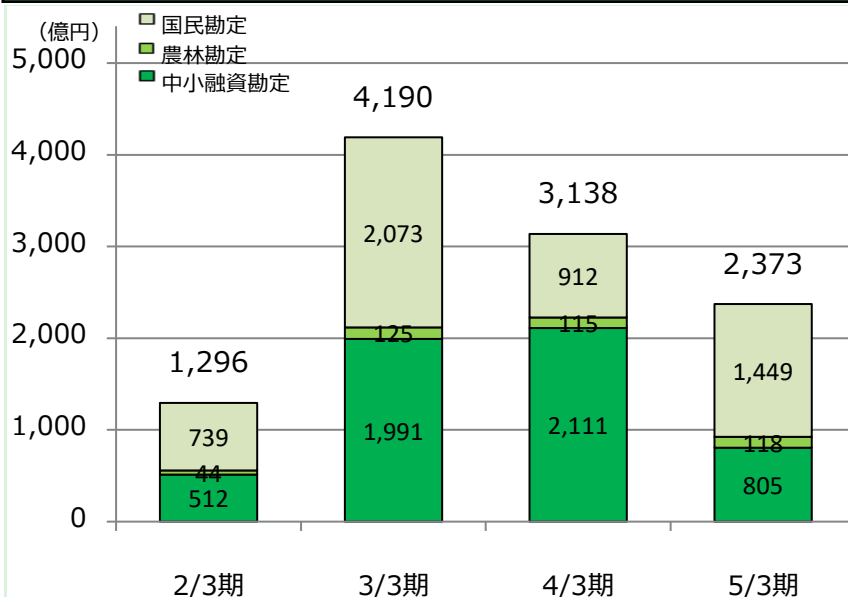


(※) 愛知県東三河地域に本店を有する3信金（蒲郡信用金庫、豊橋信用金庫、豊川信用金庫）における共通融資商品『東三河3信金地域応援ローン（資本性借入金）』と日本公庫の資本性ローンを組合せた協調融資パッケージ。

6 与信関係費用

- ◆ 国民勘定は、デフォルトや条件変更が発生し、リスク管理債権が増加したことから、前期に比べ537億円増加しました。
- ◆ 農林勘定は、コロナ禍の影響長期化や物価高騰等の複合要因により、業績悪化や条件変更が発生し、リスク管理債権が増加しました。
- ◆ 中小融資勘定は、業績悪化や条件変更の発生によりリスク管理債権が増加しましたが、与信関係費用は以下の要因で前期に比べ1,305億円減少しました。
 - ① 資本性ローン残高の増加幅が縮小したこと。
 - ② 経済活動の再開が進んだ結果、コロナ禍のピーク時に一旦悪化した融資先の業績が回復したこと。

与信関係費用の推移（3勘定合計）



与信関係費用の内訳

(単位：億円)

項目	4/3期	5/3期	増減額
国民勘定			
与信関係費用	912	1,449	537
貸倒引当金繰入・戻入(▲)	725	1,214	489
貸出金償却	192	239	47
その他	▲5	▲5	▲0
農林勘定			
与信関係費用	115	118	3
貸倒引当金繰入・戻入(▲)	116	120	4
貸出金償却	1	0	▲1
その他	▲2	▲2	▲0
中小融資勘定			
与信関係費用	2,111	805	▲1,305
貸倒引当金繰入・戻入(▲)	2,071	751	▲1,320
貸出金償却	32	26	▲5
その他	6	27	20

7 リスク管理債権

(単位：億円、%)									
	国民勘定			農林勘定			中小融資勘定 (注)		
	3/3期末	4/3期末	5/3期末	3/3期末	4/3期末	5/3期末	3/3期末	4/3期末	5/3期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 ①	235	184	196	21	55	56	104	74	90
危険債権額 ②	971	933	1,140	760	779	929	6,745	7,969	8,305
3月以上延滞債権額③	0	0	0	3	6	8	-	-	-
貸出条件緩和債権額④	3,895	5,420	7,569	687	452	716	1,099	1,367	1,478
合計額⑤ (①+②+③+④)	5,103	6,538	8,906	1,472	1,293	1,711	7,948	9,411	9,875
正常債権額	122,165	119,241	110,906	32,792	33,513	34,425	73,475	74,264	72,953
総与信残高⑥	127,268	125,779	119,813	34,265	34,807	36,137	81,424	83,676	82,828
リスク管理債権比率 (⑤/⑥)	4.01	5.20	7.43	4.30	3.72	4.74	9.76	11.25	11.92

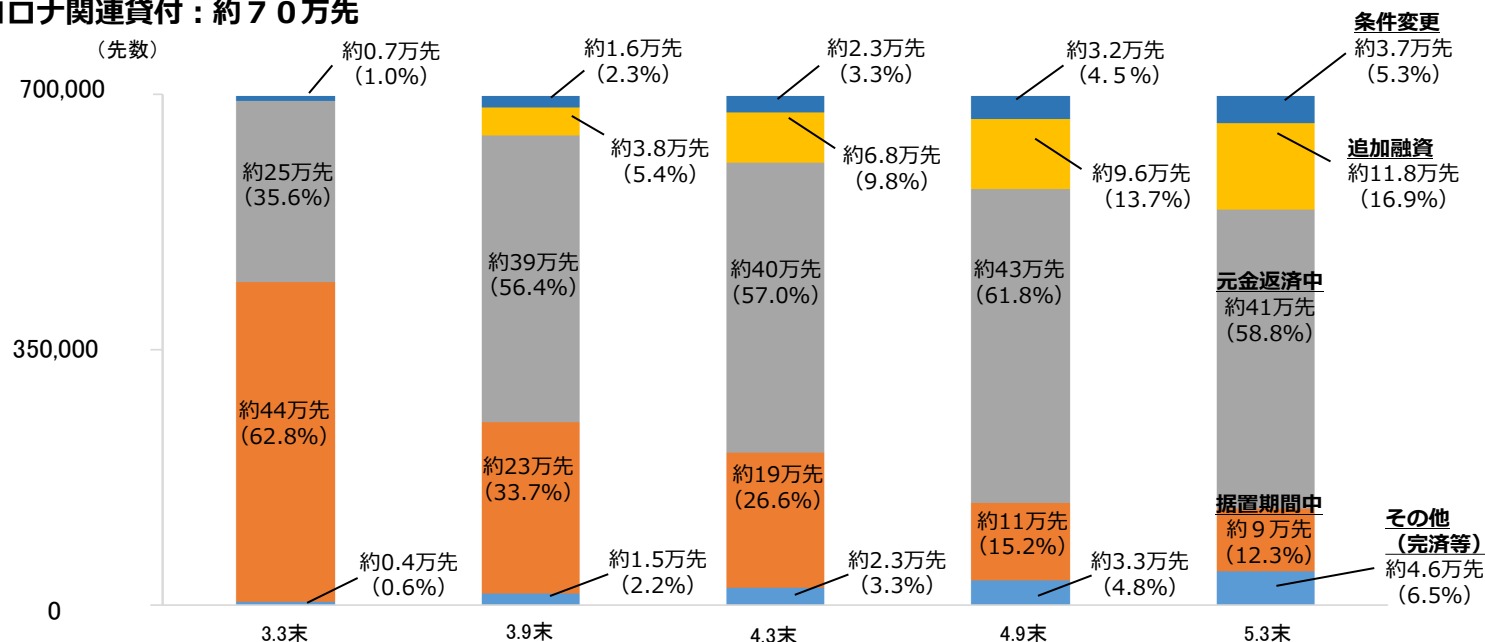
(注) 中小融資勘定の総与信残高は要管理先の求償権で弁済契約を締結したものを含み、合計額及び正常債権額の合計と相違しています。

8 ご融資後の状況（コロナ関連貸付）

- ◆ 令和3年3月末までにコロナ関連貸付を利用している約70万先について、令和5年3月末時点でのご融資後の状況を確認したところ、
 - ・ 据置期間中の先は、 12.3%
 - ・ 元金返済を行っている先は、 58.8%
 - ・ 条件変更を実施した先は、 5.3% ➡ 22.2%…（令和3年9月末）7.7%
 - ・ 追加融資を実施した先は、 16.9% （令和4年3月末）13.1%
 - （令和4年9月末）18.2%
 となっています。
- ◆ 日本公庫としては、ご返済が厳しい事業者からご返済相談が寄せられた場合には、引き続き、企業に寄り添って対応してまいります。

ご融資後の状況（国民生活事業）

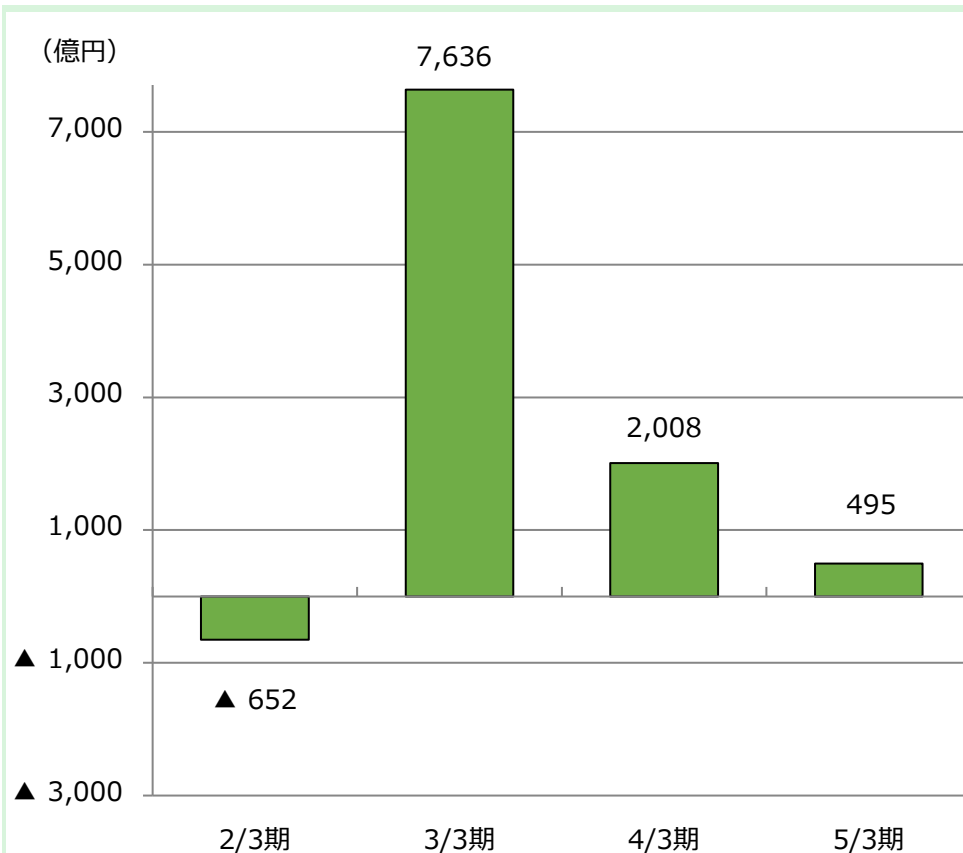
コロナ関連貸付：約70万先



9 保険契約準備金繰入額等

- ◆ 保険引受残高の減少に伴い、保険契約準備金繰入額が前期比1,512億円減少しました。
(保険引受残高の詳細はP4参照)
- ◆ 一方、保険金の支払は、信用保証協会による代位弁済が増加したため、前期比783億円増加しました。

保険契約準備金繰入額の推移 (▲は戻入額)



損益の状況

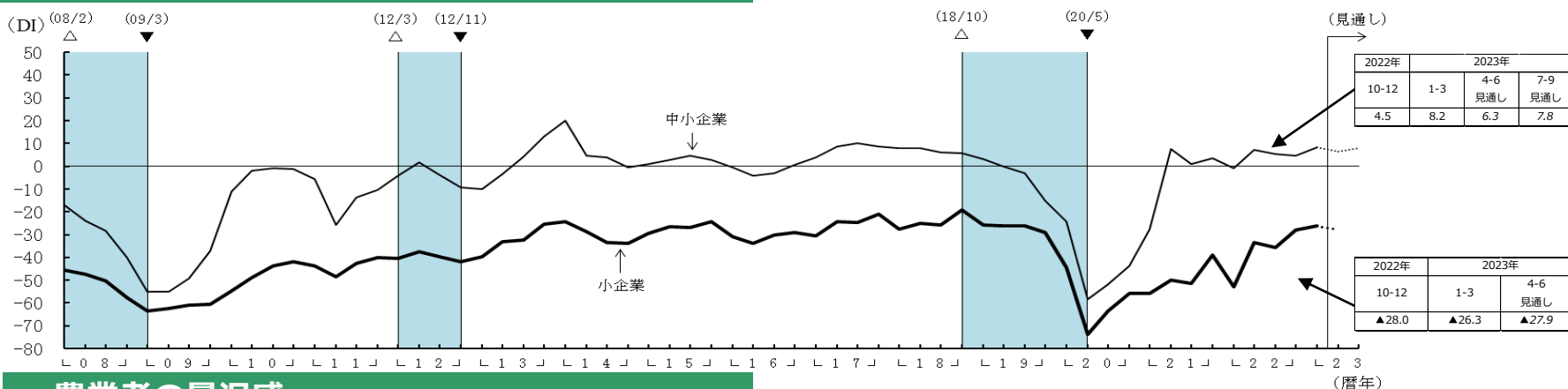
(単位：億円)

項目	4/3期	5/3期	増減額
保険収支	664	▲178	▲842
保険料	1,800	1,765	▲34
回収金	643	619	▲24
保険金 (▲)	▲1,780	▲2,563	▲783
責任共有負担金収入	16	15	▲0
保険契約準備金繰入額 (▲)	▲2,008	▲495	1,512
その他	▲92	▲58	34
当期純損失 (▲)	▲1,420	▲716	704

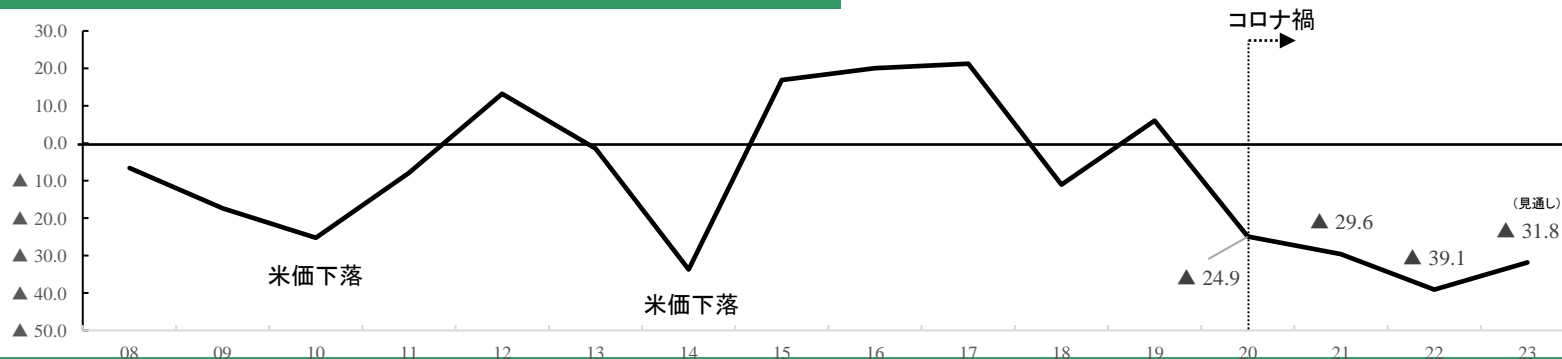
10 景況感（業況DI）（小企業・中小企業・農業者）

- ◆小企業の2023年1-3月期の業況判断DIは、前期から1.7ポイント上昇し、▲26.3となりました。来期は低下する見通しです。基調判断は「厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる」と据え置きました。
- ◆中小企業の2023年1-3期の業況判断DIは、前期から3.7ポイント上昇し、8.2となりました。来期は低下する見通しです。基調判断は「一部に弱さがあるものの、持ち直しの動きがみられる」と据え置きました。
- ◆農業者の景況DIは、▲39.1と前年から9.5ポイント低下し、1996年の調査開始以来の最低値となりました。2020年以降は▲20.0以下の大きなマイナス値が継続しており、2023年見通しも同水準のマイナス値が見込まれています。

小企業・中小企業の景況感（図1）



農業者の景況感（図2）



(注) 図1については注記1～3、図2については注記4

1 小企業のDIは、調査対象企業の業況が「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を差し引いた値。

2 中小企業のDIは、調査対象企業の業況が前年同期比で「好転」と回答した企業割合から「悪化」と回答した企業割合を差し引いた値（季節調整済）。

3 △は景気の山、▼は景気の谷、シャドー部分は景気後退期を示す。

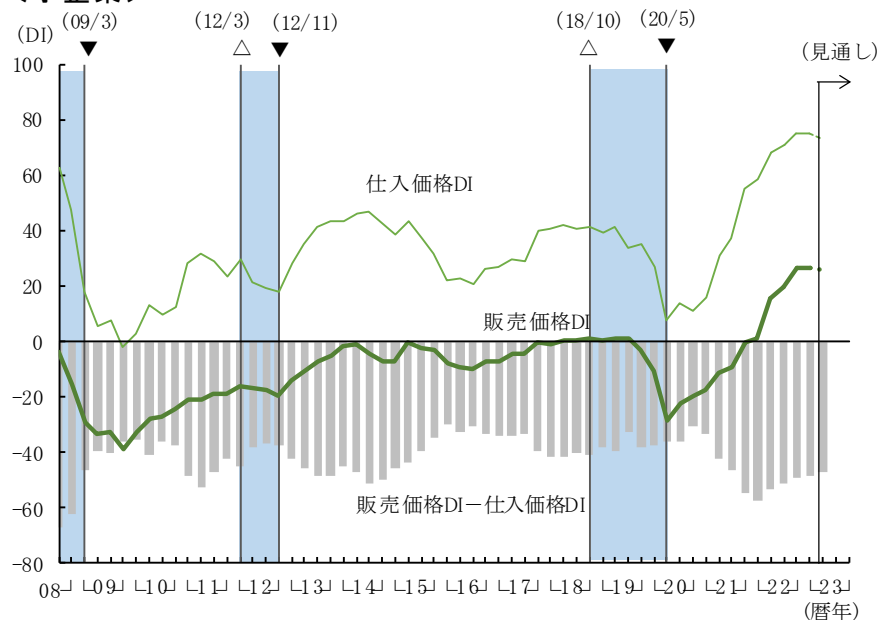
4 景況DIは農業経営が「良くなった・良くなる」とする構成比から「悪くなった・悪くなる」とする構成比を差し引いたもの。

11 販売価格・仕入価格の状況（小企業・中小企業）

- ◆ 小企業、中小企業のいずれにおいても、販売価格DI、仕入価格DIは、2020年4-6月期をボトムに上昇傾向にあります。足元では一服感がみられるものの、依然として高い水準で推移しています。
- ◆ また、販売価格DIは、仕入価格DIを大きく下回って推移しています。両DIの差は、2022年1-3月期（小企業：57.2ポイント、中小企業：55.9ポイント）をピークにやや縮小傾向にあるものの、依然として大きな乖離がみられます。

小企業の販売価格・仕入価格の状況

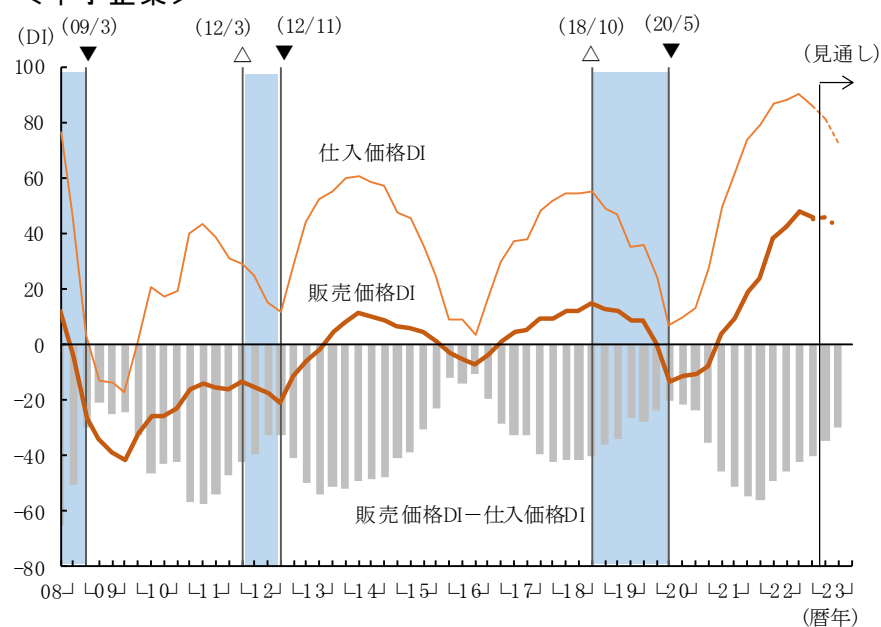
<小企業>



(注) 1 DIは、前年同期比で「上昇」企業割合 - 「低下」企業割合。
 2 実線は実績、点線は見通しを示す。小企業は1期先（2023年4-6月期）までの見通しを尋ねている。
 3 小企業の価格DIは、2008年7-9月期から調査を実施。
 (出典) 資料：日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査」

中小企業の販売価格・仕入価格の状況

<中小企業>



(注) 1 DIは、前年同期比で「上昇」企業割合 - 「低下」企業割合。
 2 実線は実績、点線は見通しを示す。中小企業は2期先（2023年7-9月期）までの見通しを尋ねている。
 (出典) 資料：日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査」

成長分野等の取組み

12 成長分野の取組み

(1) 令和4年度及び令和5年度のトピックス

- ◆ 日本公庫は、「創業・スタートアップ・新事業」「事業再生」「事業承継」「ソーシャルビジネス」「海外展開」「農林水産業の新たな展開」などの分野で種々の手法により支援を実施しております。

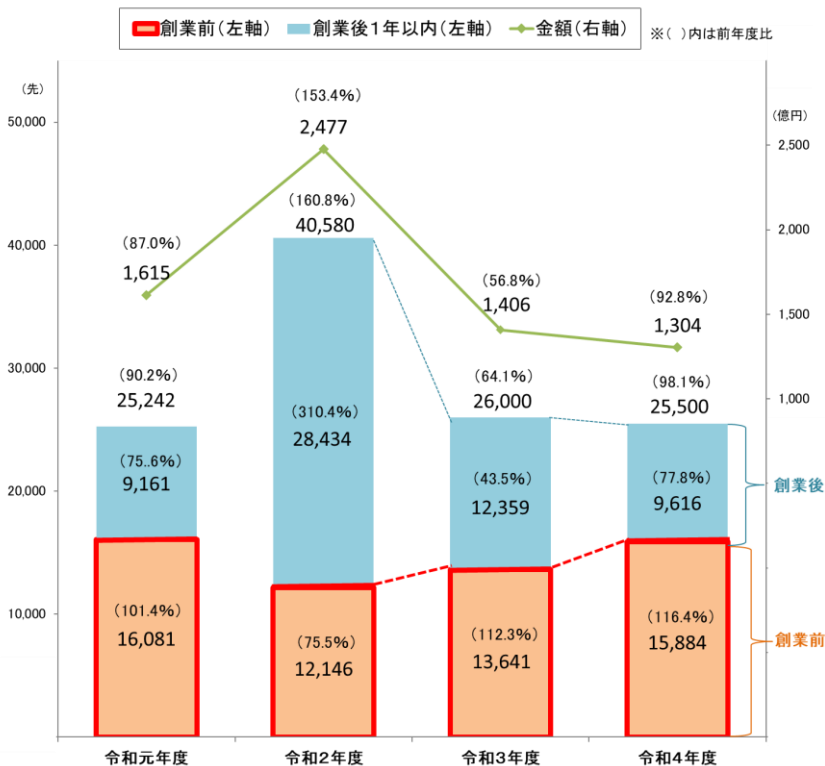
成長分野等	令和4年度	令和5年度
創業・スタートアップ・新事業支援	<ul style="list-style-type: none"> 起業家支援等を目的とした各種セミナー等を開催 	<ul style="list-style-type: none"> 起業家支援等を目的とした各種セミナー等を開催
事業再生支援	<ul style="list-style-type: none"> 事業再生シンポジウムを開催 民間金融機関職員向けに「事業再生支援研修」を開催 民間金融機関と連携したセミナー・案件相談会を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 民間金融機関職員向けに「事業再生支援研修」を開催 民間金融機関と連携したセミナー・案件相談会を実施
事業承継支援	<ul style="list-style-type: none"> 全国商工会連合会と事業承継支援に関する連携協定を締結 全国各地の商工会連合会と連携スキームを構築 事業承継マッチング支援について、「オープンネームによる後継者公募」の取組みを開始 	<ul style="list-style-type: none"> 各地域の商工会連合会等と連携し、全国15箇所でのオープンネームによる「事業承継マッチングイベント」を開催
ソーシャルビジネス支援	<ul style="list-style-type: none"> 社会課題解決を目的とする起業についてのオンラインイベントを開催 	<ul style="list-style-type: none"> 社会課題解決を目的とする起業についてのオンラインイベントを開催
海外展開支援	<ul style="list-style-type: none"> 小規模事業者向けに試験的な輸出の機会を提供する「トライアル輸出」の取組みを開始 中小企業基盤整備機構、日本貿易保険と連携した「海外ビジネス支援パッケージ」を構築 	<ul style="list-style-type: none"> 「海外ビジネス支援パッケージ」のスキームに地域金融機関が参加する取組みを開始 ベトナム（ホーチミン市）に駐在員事務所を開設予定
農林水産業の新たな展開への支援	<ul style="list-style-type: none"> 輸出に取り組む事業者の施設整備等を支援する「農林水産物・食品輸出基盤強化資金」を創設 	<ul style="list-style-type: none"> 「農林漁業経営資本強化資金」（資本性ローン）を創設 第16回「アグリフードE X P O東京」を開催 eMAFFによるオンライン申請対象融資制度資金を拡充

12 成長分野の取組み

(2) 創業・スタートアップ・新事業支援

- ◆ 令和4年度の創業融資実績は、25,500先（前年度比98%、）、1,304億円（同93%）となりました。なお、創業融資実績のうち、創業前融資実績は15,884先（同116%）と増加しています。
- ◆ 政府の「スタートアップ育成5か年計画」を踏まえ、イノベーションの担い手であるスタートアップの成長発展に寄与するため、資金面での支援だけでなく、事業化支援や売上・認知度向上を目的とした本業支援にも取り組んでいます。

創業支援【創業融資実績（創業前及び創業後1年以内）】



スタートアップへの本業支援

セミナー

オンラインLIVEトークイベント (令和4年9月、令和5年2月)

- 事業成長を目指すスタートアップ経営者に対して、上場を果たした経営者を含む先輩起業家たちから資金調達や自社のPR方法など、創業期のスタートアップが抱える経営課題に応えるトークイベントを2回にわたって開催。
- 上場を果たしたスタートアップ経営者の生の声に参加者へ響き、参加者からは「実際に活躍されている起業家の実体験を伺うことができ、大変刺激になった」等との声が上がった。



「トークイベント」当日の様子



マッチングイベント

Grow UP! (令和4年7月、11月)

- 昨年度は、スタートアップの売上向上支援のため、中小企業とのマッチングイベント「Grow UP!」を年2回開催。第1回は飲食業向けサービスを提供するスタートアップ4社、第2回は建設業向けサービスを提供するスタートアップ4社に登壇機会を提供。
- 第1回、第2回合わせて、延べ370社超の中小企業が参加し、200件超の商談機会を創出。中小企業、スタートアップ双方から高い評価を得た。



第2回「GrowUP!」当日の様子

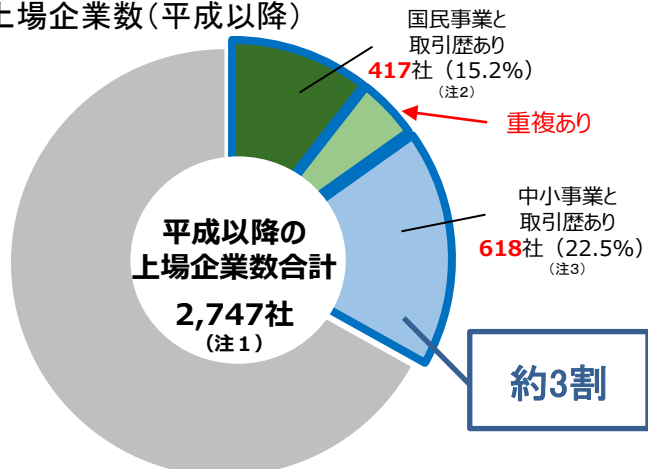


12 成長分野の取組み

(参考) 公庫との取引歴を有する上場企業

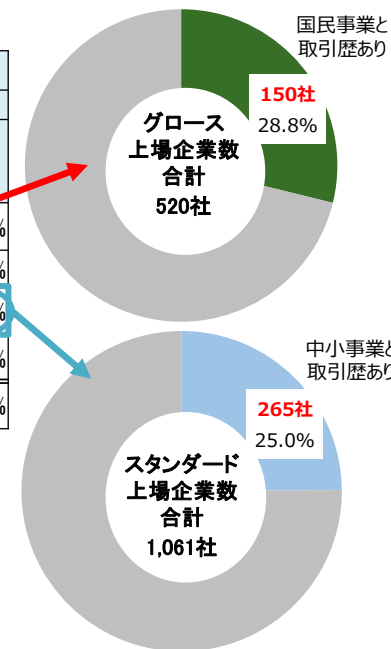
◆ 平成元年以降（1989年～）に上場した企業のうち、国民生活事業又は中小企業事業との取引を経て株式公開を果たした企業は、それぞれ計417社、計618社、両事業計908社（重複除く）で、全体の約3割を占めています（令和5年3月31日時点）。

1. 国民生活事業・中小企業事業と取引歴を有する上場企業数(平成以降)



2. 国民生活事業・中小企業事業と取引歴を有する上場企業数(平成以降・市場別詳細)

	上場企業数	うち国民生活事業取引先		うち中小事業取引先	
		各市場におけるシェア(%)	各市場におけるシェア(%)	各市場におけるシェア(%)	各市場におけるシェア(%)
プライム	1,026	109	10.6%	184	17.9%
グロース	520	150	28.8%	131	25.2%
スタンダード	1,061	127	12.0%	265	25.0%
その他	140	31	22.1%	38	27.1%
合計	2,747	417	15.2%	618	22.5%



3. 国民生活事業と取引歴を有する上場企業の例(企業名公表の承諾が得られた先)

企業名	店舗・ブランド名	設立年	上場年 (注4)	取引所 (注4)
バルミュダ (株)	BALMUDA	2003	2020	グロース
(株) ブシロード	カードファイト!! ヴァンガード 新日本プロレスリング	2007	2019	グロース
Sansan (株)	Sansan	2007	2019	プライム
(株) 串カツ田中ホールディングス	串カツ田中	2002	2016	スタンダード
(株) 鳥貴族 (注5)	鳥貴族	1985	2014	プライム
(株) ホットランド	築地銀だこ	1991	2014	プライム
(株) ジンズホールディングス	JINS	1988	2006	プライム
(株) ビックカメラ	ビックカメラ	1978	2006	プライム
(株) ベッパーフードサービス	いきなりステーキ (ほか)	1970	2006	プライム
テンプスタッフ (株) (注6)	テンプスタッフ	1973	2006	プライム
ブックオフコーポレーション (株) (注7)	BOOK・OFF	1991	2004	プライム
(株) セリア	Seria	1987	2003	スタンダード
フューチャー (株)	FUTURE	1989	1999	プライム

(注1) 平成元年以降に各市場に上場した企業のうち、令和5年3月31日時点で株式を公開している企業の総数(日本公庫調べ)

(注2) (注1)のうち、国民生活事業と取引があったことを確認できたもの。

(注3) (注1)のうち、中小企業事業と取引があったことを確認できたもの。

(注4) 上場年は初上場の年、取引所は現在上場している主な取引所

(注5) 現在は、持株会社である(株)鳥貴族ホールディングスが上場

(注6) 2017年にパーソルテンプスタッフ(株)へ商号変更。現在は、持株会社であるパーソルホールディングス(株)が上場。

(注7) 現在は、持株会社であるブックオフグループホールディングス(株)が上場

12 成長分野の取組み

(3) 事業再生支援

- ◆ ポストコロナに向けた中小企業支援施策周知のため、令和4年5月に事業再生シンポジウムを開催。9月には「事業再生支援研修」を民間金融機関職員向けにオンライン配信する等、中小企業者支援の環境を整備しました。
- ◆ 再生支援部署に民間金融機関職員を受け入れる他、再生支援に係るセミナーを民間金融機関と連携し積極的に実施しています。令和4年度から取り組みが始まった「中小企業の事業再生等に関するガイドライン」についても、民間金融機関とノウハウを共有し、事業再生に活用しています。

事業再生シンポジウムの開催（令和4年5月）

- 「コロナ後を見据えた中小企業支援と事業再生」をテーマに事業再生シンポジウムを開催し、民間金融機関職員をはじめ支援機関職員等、オンライン視聴者を含め900名超が参加

【プログラム】

- 経済産業大臣ビデオメッセージ
- 中小企業庁による基調講演
- 有識者パネルディスカッション



パネルディスカッションの様子

民間金融機関職員向けに研修を実施（令和4年9月）

- 「ポストコロナ時代における事業再生と中小企業活性化協議会の活用」をテーマに中小企業活性化全国本部の講義をオンライン配信し、全国123の金融機関等から287名が参加

【プログラム】

- 中小企業活性化協議会の全体像
- 収益力改善支援について
- 再生支援について
- 再チャレンジ支援について



講義配信の様子

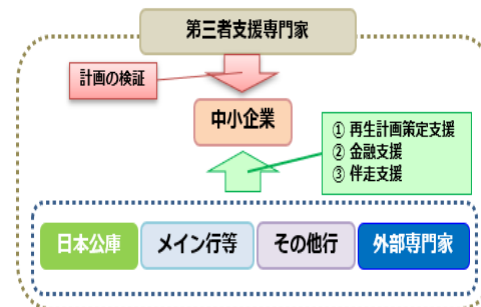
民間金融機関と連携した再生支援セミナー開催

- 民間金融機関等と連携し、「中小企業の事業再生等に関するガイドライン」等の再生支援に係るセミナーを開催

民間金融機関との再生支援に係る
セミナー開催（令和4年度実績）

157機関

（参考）「中小企業の事業再生等に関するガイドライン」
令和4年4月に取組開始。民間の専門家（第三者支援専門家）が公正中立な立場で、私的整理をとりまとめ、迅速かつ円滑に事業再生を促進することが可能。



12 成長分野の取組み

(4) 事業承継支援

- ◆ 日本公庫は、地域で必要とされる事業を次世代につなぐため、令和4年5月、全国商工会連合会と「事業承継支援に関する連携協定」を締結しました。また、沖縄県を除く全ての都道府県商工会連合会との間において、「事業承継マッチング支援」を活用した連携スキームを構築するなど、関係機関と連携した事業承継支援に取り組んでいます。
- ◆ また、令和4年8月より譲渡希望企業の実名情報を開示することを前提とした「オープンネームによる後継者公募」の取り扱いを開始しました。令和4年度は、後継者不在企業のマッチングを推進するため、オープンネームによる「事業承継マッチングイベント」を3箇所で開催し、令和5年度は全国15箇所で開催します。

事業承継マッチング支援の実績推移（件数）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
申込	譲渡希望	93	70	1,035	1,496
	譲受希望（※）	238 (72)	306 (119)	2,143 (362)	3,351 (725)
	合計	331	376	3,178	4,847
引き合わせ		32	46	245	360
成約		0	2	20	43

（※）譲受希望欄の（ ）内は、創業希望者（継ぐスタ）からの登録件数

関係機関と連携して取り組んだ成約事例

譲渡側：株式会社セキュリティ九州（電気工事業）

譲受側：サオサス株式会社（電気工事業）

- ・譲渡側は防犯機器の設置工事等を行う企業。経営者は後継者不在であったが、取引先や従業員のために会社を残したいと考え、益城町商工会及び熊本県商工会連合会に相談。日本公庫の事業承継マッチング支援に登録した。
- ・譲受側は電気設備工事等を行う企業。事業拡大を企図し、日本公庫の事業承継マッチング支援に登録。譲渡側の事業に興味を持ったため、日本公庫が両者を引き合わせ。その後、承継に向け合意。
- ・熊本県商工会連合会や事業承継・引継ぎ支援センター、日本公庫が手続きをサポートし、令和4年8月に株式譲渡契約を締結した。

オープンネームによる「事業承継マッチングイベント」の開催

- ・オープンネームで後継者公募を行うオンラインイベントを、商工団体や事業承継・引継ぎ支援センターと連携して開催。

【令和5年度の開催概要】

特長	後継者不在企業が実名で登壇し、事業内容を紹介する動画などを用いて詳細情報を開示することで、マッチングの可能性を追求するイベント
開催地域	北海道、岩手県、宮城県、栃木県、新潟県、東京都、神奈川県、福井県、愛知県、京都府、大阪府、広島県、愛媛県、福岡県、鹿児島県 / 計15箇所
対象	<ul style="list-style-type: none"> ・事業承継による創業に関心がある「継ぐスタ」 ・事業拡大等を企図する事業者
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・承継希望先の事業紹介、質疑 ・各支援機関の支援施策の紹介 ・承継希望先との交流会

＜令和4年度開催（長野）の会場様子＞

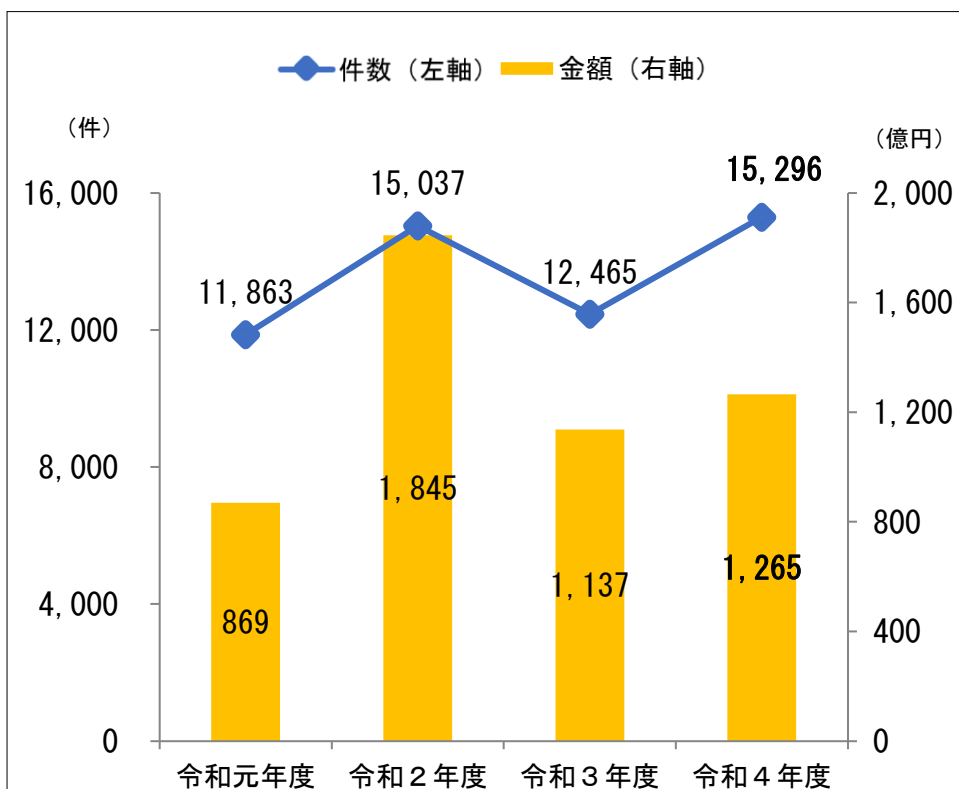


12 成長分野の取組み

(5) ソーシャルビジネス支援

- ◆ 令和4年度のソーシャルビジネス関連融資実績は、15,296件（前年度比122%、）、1,265億円（同111%）となりました。ソーシャルビジネス関連融資実績のうち、地域活性化や環境保護等に取り組む「社会課題の解決を目的とする事業者」向けの融資実績は7,587件（同162.2%）と増加しています。
- ◆ 令和5年度も、引き続きソーシャルビジネスへの興味・関心の喚起を図るため、社会起業家の対談等のオンラインイベントや各地域における相談会等を開催します。

ソーシャルビジネス融資実績



ソーシャルビジネスイベント

- 令和4年度は、ソーシャルビジネスへの興味・関心の喚起を図るため、創業を検討している方や地域・社会貢献に関心がある方向けのオンラインイベントを開催。「社会にいいビジネス」をテーマに、支援機関や起業家が登壇し、ソーシャルビジネスの重要性・意義・今後の可能性のほか、起業家による取組みや支援者が投資を決めた着眼点などについて説明。
- 令和5年度も、ソーシャルビジネスの担い手の皆さまを支援するため、各種イベント等を予定。



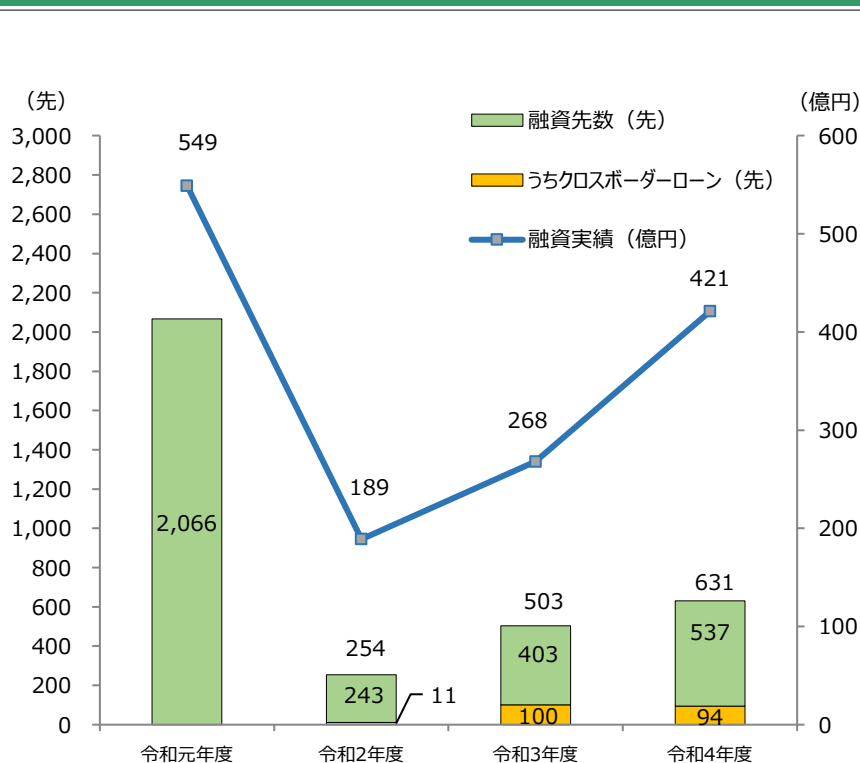
令和4年度イベントの様子

12 成長分野の取組み

(6) 海外展開支援

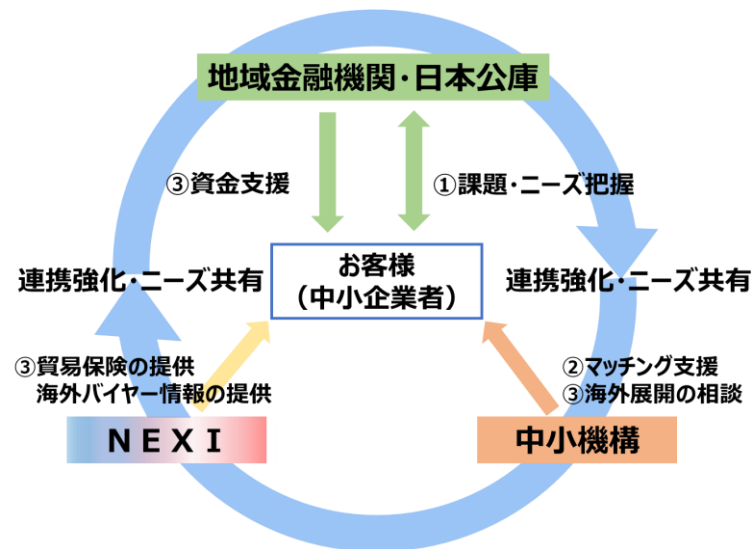
- ◆ 令和4年度の「海外展開・事業再編資金」の融資実績は、631先（前年度比125%）、421億円（同157%）、スタンドバイ・クレジット制度の利用実績は82先となりました。令和3年1月から海外現地法人に対する直接融資の「クロスボーダーローン」の取り扱いを開始するなど、多様な資金ニーズに対応しています。
- ◆ また、令和4年12月に中小企業基盤整備機構（中小機構）及び日本貿易保険（NEXI）と「海外ビジネス支援パッケージ」を構築するなど、海外展開に取組む中小企業・小規模事業者等に対して支援を行っています。

海外展開・事業再編資金の融資実績



海外ビジネス支援パッケージ

- 海外展開に関する課題を抱える中小企業・小規模事業者等に対して、3機関が連携し、ビジネスマッチングなどによる海外販売強化支援や金融支援等を実施
- 令和5年度は、各地域においてより多くの事業者の海外展開を支援するため、本スキームに地域金融機関が参加する取組みを開始（令和5年5月末時点で47機関が参加）



12 成長分野の取組み

(7) 農林水産業の新たな展開への支援 (農産物等の輸出の取組みを支援)

- ◆ 令和4年10月1日の「農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律等の一部を改正する法律」の施行に伴い、輸出事業計画の認定を受けた事業者に対する支援策の拡充が措置され、農林水産物・食品輸出基盤強化資金を創設しました。
- ◆ 日本公庫は、関係機関と連携し、輸出事業計画の認定を受けた事業者の輸出向け施設整備等や輸出の取組みを積極的に支援しています。
- ◆ 令和5年度は「アグリフードEXPO東京」で輸出支援企画を実施し、農産物等の輸出の取組みを支援します。

農林水産物・食品輸出基盤強化資金活用事例

【企業概要】相生ユニビオ株式会社（ウイスキー等製造）
明治5年に創業（昭和34年法人設立）し、みりん・清酒・焼酎・洋酒など、多様な商品を製造販売する事業者

【輸出に取り組んだ経緯・背景】

- 将来的な国内市場の縮小と、世界における日本食の認知度向上を踏まえ、平成27年に海外輸出を本格化。
- 海外でのジャパニーズウイスキーの需要の高まりや円安基調をチャンスと捉え、フランス・中国向けのウイスキー輸出の拡大を計画。

【日本公庫の支援】

- 日本公庫は、地方農政局の輸出産地サポーターと連携し、輸出事業計画策定をサポート。
- 輸出拡大に向けた増産体制の整備のための貯蔵庫新設に必要な資金を支援。



令和元年に樽詰めした自社蒸留ウイスキー「一碧」
創業150周年の事業として70年越しに復活



麦芽を糖化・発酵させて、蒸留した後に
ホワイトオーク製の樽で3年間以上熟成

令和5年度の輸出の取組み支援

令和5年度は、農林水産・食品事業者とバイヤーとの商談機会を提供する「アグリフードEXPO東京」を4年ぶりにリアル開催。本商談会では、以下の輸出支援企画を実施し、農産物等の輸出の取組みを支援。

○「グローバル酒類パビリオン」の設置

地域性が豊かで海外からの評価も高い国産酒類について、「グローバル酒類パビリオン」内に集約して出展。

○「輸出特別フロア」の設置

- ・「輸出特別フロア」を設置し、農林水産省、国税庁と連携し、国内貿易商社を招へいし、輸出商談会を開催予定。
- ・JETROによる、海外バイヤーを招へいた輸出商談会を開催予定。



13 民間金融機関との連携状況

- ◆ 日本公庫は、民間金融機関の補完を旨としつつ、特に平成30年以降は、多くの民間金融機関との連携を進めています。
- ◆ 新型コロナウイルス感染症への対応においても、これまでの連携関係のもと、同感染症により影響を受けた中小企業・小規模事業者等の資金繰り支援を実施しました。

協調融資実績 (注)

	件 数		金 額		貸付単価
		前年同期比		前年同期比	
平成30年度	30,768件	133%	12,929億円	172%	4,202万円
令和元年度	28,736件	93%	12,556億円	97%	4,369万円
令和2年度	24,467件	85%	16,847億円	134%	6,885万円
令和3年度	25,259件	103%	12,527億円	74%	4,959万円
令和4年度	29,894件	118%	12,645億円	101%	4,230万円

(注) 同一目的の資金計画に対し、日本公庫と民間金融機関が協議を経たうえで、融資（保証）を実行または決定したものの、実績数値は公庫で集計したものであり、両者の融資実行・決定時期が異なる場合も含まれる。

- ◆ より多くの事業者へ安定した資金供給を実施するため、民間金融機関からのお客さま紹介に積極的に対応し、令和4年度の民間金融機関からのお客さま紹介は26,239件となりました。
- ◆ その中には、民間金融機関の要請により、協調融資ではなく、日本公庫が単独で融資したものが12,102件あります。

- ◆ 日本公庫は、デジタル化・DXの取組みを推進し、各種サービスを順次拡大することで、お客さまの利便性の向上に努めています。

インターネット申込

「インターネット申込」は国民生活事業のお客さまが、インターネット上でお申込可能なサービスです。

特徴

- インターネットで事業資金、教育ローンのお申込みが完結
- 来店・郵送は不要。郵送に比べお手続きがスピーディーに完了
- 24時間365日いつでもお申込みが可能

日本公庫ダイレクト

お客さま向けの会員制インターネットサービス「日本公庫ダイレクト」の主なサービスは以下のとおりです。

特徴

- 日本公庫からの各種おすすめ情報をメールで配信
- お客さまが登録した都道府県で開催されるセミナー情報の確認や参加申込
- オンラインで各種資料のご提出やお受取が可能
- オンラインでお取引状況の確認や各種証明書の発行が可能（お取引のあるお客さま専用のサービス）

電子契約

令和5年度以降、順次電子契約を開始する予定です。

特徴

- 時間・場所の制約なく契約手続きを行うことが可能
- 電子署名などの利用により、契約書類への押印が不要

令和5年11月から、中小企業事業での取扱いを開始し、以降、国民生活事業、農林水産事業でも開始予定です。

◆ 新型コロナ禍の経験を踏まえ、有事の際にも迅速な業務を行うことができるよう、AIなどのデジタル技術を活用した取組みを進めています。

ご相談
借入申込み

【 AIによる本人確認 】

本人確認書類の照合にAI技術を活用し、本人確認事務を迅速化。

定性情報
収集・分析

【 AIによる情報収集 】

AI技術を活用し、インターネットを中心とした様々な情報ソースから必要な情報を効率的に収集することにより、審査事務を迅速化。

定量情報
収集・分析

【 AIによる審査 】

審査のサポートツールとして、スコアリングモデルなどのAI技術を活用し、審査事務を迅速化※。

※ 迅速な審査のために補助的に活用するもので、審査判断をAIで代替するものではありません。

- ◆ 国民生活事業では、迅速な資金供給ができるよう、審査のサポートツールとして4つのスコアリングモデルを構築し審査事務に活用しています。
- ◆ スコアリングモデルの性能向上に向けた研究に取組み、バージョンアップを実施することで、審査事務の効率化※を進めています。今後は審査事務の効率化で得られたマンパワーを活用して、事業承継や再生支援などの本業支援に一層取り組んでまいります。

モデルの種類	構築（運用開始）時期	最終バージョンアップ
法人企業向け	平成19年4月	平成28年4月
個人企業向け	平成19年4月	平成31年4月
創業企業向け	平成29年1月	令和5年4月
教育ローン向け	平成17年6月	令和6年4月（予定）

※ 迅速な審査のために補助的に活用するもので、審査判断をAIで代替するものではありません

- ◆ 平成20年10月の公庫設立以降、政策金融機関として、国内外の金融機関のモデル構築にかかる技術向上を目的に研究成果を論文にまとめ、金融工学系学会にて対外発信を行っています。
- ◆ 令和5年3月、15年にわたる対外発信の取組みが、日本オペレーションズ・リサーチ学会から国内外の金融機関における信用リスクの高度化に貢献していると評価され、同学会の第47回実施賞を受賞しました。

主な研究成果の論文タイトル

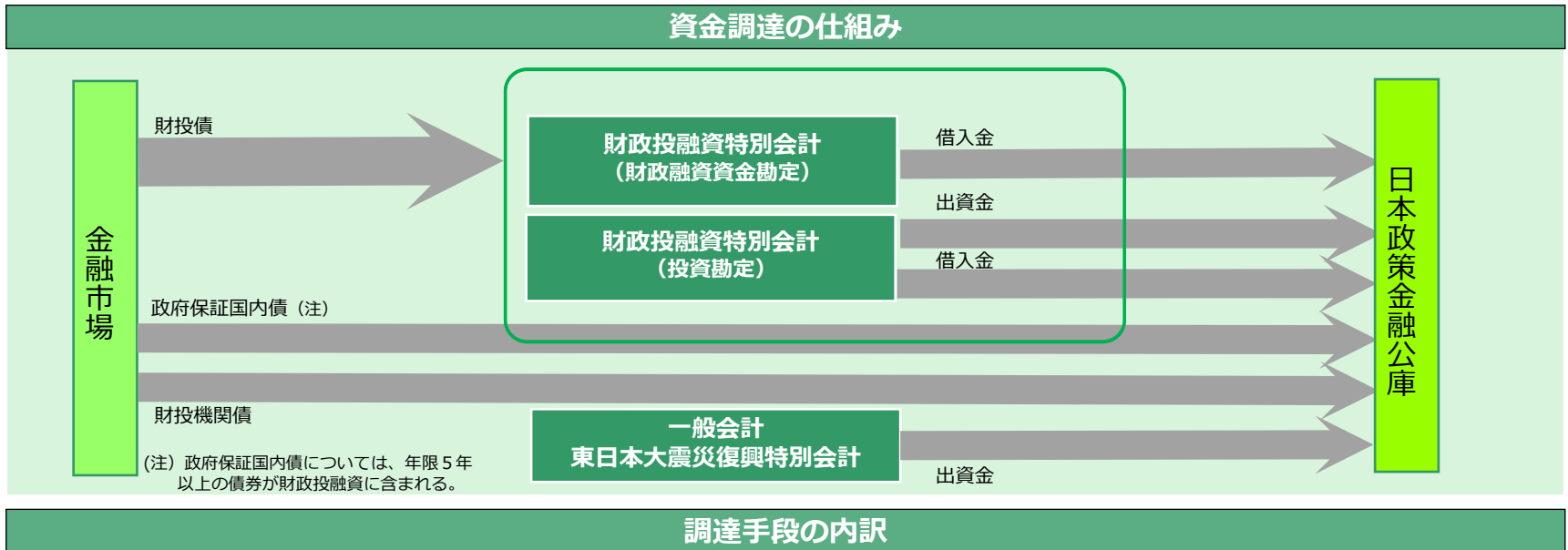
小企業向けスコアリングモデルにおける業歴の有効性	小企業のEL推計における業歴の有効性
教育ローンの信用スコアリングモデル	創業企業の信用スコアリングモデル
信用スコアリングモデルにおけるマクロファクターの導入と推定デフォルト確率の一致性	小企業向け無担保融資の回収率モデルの構築

資金の調達

15 資金の調達

(1) 仕組み、調達手段の内訳

- ◆ 資金調達の大半は、財政融資資金借入金、政府保証債や政府出資金など国の制度によるものです。
- ◆ また、自己調達として、財投機関債を発行しています。



(注) 政府保証国内債については、年限5年以上の債券が財政投融資に含まれる。

(単位：億円)

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	予算額	実績額	予算額	実績額	予算額	実績額	予算額
財政融資資金借入金他	440,987	143,154	247,276	18,511	47,933	7,412	60,693
政府保証国内債	76,000	2,000	12,000	-	1,000	-	1,000
政府出資金	123,015	41,176	1,961	69,452	1,595	1,404	757
国の制度による調達額 (調達全体に占める構成比)	640,002 100%	186,331 99%	261,237 99%	87,963 99%	50,528 95%	8,817 98%	62,450 96%
財投機関債	3,000	2,600	2,900	500	2,900	209	2,900
調達額合計	643,002	188,931	264,137	88,463	53,428	9,026	65,350
事業規模	1,318,851	535,889	833,112	143,242	286,695	117,946	287,315

(注1) 令和2年度、3年度、4年度の予算額は、補正予算による補正後の予算額です。

(注2) 「財政融資資金借入金他」とは、財政融資資金借入金、産業投資借入金及び独立行政法人農林漁業信用基金からの寄託金です。

政府保証国内債の発行実績

(単位：億円)

年度 年限	令和3年度			令和4年度			令和5年度	
	予算額	実績額		予算額	実績額		予算額	実績額
		令和3年9月末	令和4年3月末		令和4年9月末	令和5年3月末		
10年	5,000	—	—	—	—	—	—	—
6年	—	—	—	—	—	—	—	—
5年超 (10年を除く)	—	—	—	—	—	—	—	—
5年未満	4,000	—	—	1,000	—	—	1,000	—
短期社債 (1年未満)	3,000	—	—	—	—	—	—	—
合計	12,000	—	—	1,000	—	—	1,000	—

(注1) 令和5年度予算額については、業務の進捗に応じ、発行を予定しています。

(注2) 各年度の予算額は、当該年度における政府の保証契約の限度額であり、発行限度額です（短期社債（1年未満）を除く※）。

※短期社債（1年未満）のみ、当該年度における発行残高の限度額です。

(注3) 令和3年度及び令和4年度において、政府保証債の発行実績はありません。

(注4) 令和5年度において、令和5年5月末時点での発行実績はありません。

財投機関債の特徴

◆ 格付（令和5年5月末日現在）

- 格付投資情報センター（R&I） AA+（安定的）
- ムーディーズ・ジャパン（Moody's） A1（安定的）

日本国債と同格

◆ BISリスクウェイト

10%

◆ 金融商品取引法等に基づき法定開示資料を提出

◆ 一般担保付

公庫の社債権者は、公庫の財産について他の債権者に先立って自己の債権の弁済を受ける権利を有する。

（日本政策金融公庫法第52条）

財投機関債の発行実績（年限と発行月）

（単位：億円）

年度	令和2年度				令和3年度				令和4年度				令和5年度
	(予算額 3,000)				(予算額 2,900)				(予算額 2,900)				(予算額 2,900)
発行額	実績額 2,600				実績額 500				実績額 209				実績額 0
発行月 年限	5月	8月	11月	3月	5月	8月	11月	3月	5月	8月	11月	3月	5月
10年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5年	—	—	—	—	—	—	—	100	—	—	—	109	—
4年	—	800	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3年	—	—	—	100	—	—	—	100	—	—	—	100	—
2年	600	1,100	—	—	—	—	300	—	—	—	—	—	—

（注1）各年度の予算額は、当該年度における発行限度額です。

（注2）令和5年度において、令和5年5月末時点での発行実績はありません。

政府保証国内債

※短期債を除く

回号	発行額	年限	利率	発行価格 (100円あたり)	応募者 利回り	募集開始日	発行日	償還日	資金使途
第1回	400億円	6年	1.0%	100円08銭	0.985%	H21.5.27	H21.6.16	H27.6.16	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第2回	200億円	6年	0.8%	100円02銭	0.796%	H21.7.14	H21.7.27	H27.7.27	国民一般向け業務
第3回	500億円	6年	0.8%	100円02銭	0.796%	H21.7.29	H21.8.14	H27.8.14	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第4回	500億円	6年	0.8%	100円17銭	0.770%	H21.8.26	H21.9.11	H27.9.11	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第5回	500億円	10年	1.3%	99円35銭	1.373%	H21.9.2	H21.9.17	R1.9.17	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第6回	300億円	6年	0.7%	100円14銭	0.675%	H21.10.7	H21.10.19	H27.10.19	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第7回	500億円	4年	0.5%	100円15銭	0.461%	H21.11.18	H21.11.30	H25.11.29	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第8回	300億円	6年	0.7%	100円23銭	0.660%	H22.1.7	H22.1.19	H28.1.19	国民一般向け業務
第9回	500億円	3年	0.2%	99円91銭	0.230%	H22.1.15	H22.1.26	H25.1.25	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第10回	500億円	4年	0.4%	100円11銭	0.372%	H22.2.10	H22.2.22	H26.2.21	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第11回	450億円	4年	0.3%	99円90銭	0.325%	H22.3.17	H22.3.29	H26.3.28	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第12回	400億円	6年	0.5%	99円91銭	0.515%	H22.9.7	H22.9.17	H28.9.16	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第13回	300億円	6年	0.3%	100円08銭	0.286%	H22.10.8	H22.10.20	H28.10.20	国民一般向け業務
第14回	400億円	6年	0.4%	99円85銭	0.425%	H22.11.10	H22.11.22	H28.11.22	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第15回	200億円	10年	1.2%	100円	1.200%	H22.12.2	H22.12.17	R2.12.17	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第16回	300億円	6年	0.6%	100円20銭	0.565%	H23.1.12	H23.1.21	H29.1.20	国民一般向け業務
第17回	400億円	6年	0.7%	100円02銭	0.696%	H23.3.9	H23.3.22	H29.3.22	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第18回	400億円	6年	0.4%	99円88銭	0.420%	H23.9.5	H23.9.16	H29.9.15	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第19回	100億円	10年	1.1%	100円	1.100%	H23.12.2	H23.12.19	R3.12.17	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第20回	300億円	6年	0.5%	100円24銭	0.458%	H23.12.7	H23.12.19	H29.12.19	国民一般向け業務

政府保証国内債

※短期債を除く

回号	発行額	年限	利率	発行価格 (100円あたり)	応募者 利回り	募集開始日	発行日	償還日	資金使途
第21回	400 億円	6年	0.274 %	100円	0.274 %	H24.9.5	H24.9.19	H30.9.19	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第22回	250 億円	6年	0.243 %	100円	0.243 %	H24.10.15	H24.10.26	H30.10.26	国民一般向け業務
第23回	200 億円	10年	0.734 %	100円	0.734 %	H24.12.5	H24.12.17	R4.12.16	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第24回	250 億円	6年	0.234 %	100円	0.234 %	H25.2.4	H25.2.26	H31.2.26	国民一般向け業務
第25回	100 億円	10年	0.815 %	100円	0.815 %	H25.2.6	H25.2.26	R5.2.24	国民一般向け業務
第26回	200 億円	10年	0.911 %	100円	0.911 %	H25.7.3	H25.7.19	R5.7.19	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第27回	350 億円	6年	0.372 %	100円	0.372 %	H25.8.2	H25.8.19	R1.8.19	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第28回	150 億円	10年	0.669 %	100円	0.669 %	H25.11.7	H25.11.28	R5.11.28	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第29回	100 億円	10年	0.660 %	100円	0.660 %	H26.2.5	H26.2.20	R6.2.20	国民一般向け業務
第30回	450 億円	6年	0.194 %	100円	0.194 %	H26.3.12	H26.3.18	R2.3.18	国民一般向け業務
第31回	200 億円	10年	0.544 %	100円	0.544 %	H26.9.3	H26.9.16	R6.9.13	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第32回	350 億円	6年	0.160 %	100円	0.160 %	H26.9.8	H26.9.16	R2.9.16	国民一般向け業務
第33回	300 億円	6年	0.150 %	100円	0.150 %	H26.10.15	H26.10.27	R2.10.27	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第34回	150 億円	6年	0.128 %	100円	0.128 %	H27.2.10	H27.2.25	R3.2.25	国民一般向け業務
第35回	100 億円	10年	0.450 %	100円	0.450 %	H27.3.4	H27.3.16	R7.3.14	国民一般向け業務
第36回	200 億円	6年	0.145 %	100円	0.145 %	H27.7.10	H27.7.23	R3.7.23	国民一般向け業務
第37回	350 億円	10年	0.425 %	100円	0.425 %	H27.9.2	H27.9.16	R7.9.16	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第38回	250 億円	6年	0.140 %	100円	0.140 %	H27.9.9	H27.9.16	R3.9.16	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第39回	250 億円	6年	0.001 %	100円25銭	▲0.040 %	H28.2.10	H28.2.19	R4.2.18	国民一般向け業務
第40回	100 億円	10年	0.020 %	100円	0.020 %	H28.3.2	H28.3.15	R8.3.13	国民一般向け業務

政府保証国内債

※短期債を除く

回号	発行額	年限	利率	発行価格 (100円あたり)	応募者 利回り	募集開始日	発行日	償還日	資金用途
第41回	300 億円	10年	0.010 %	100円	0.010 %	H28.9.2	H28.9.15	R8.9.15	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第42回	300 億円	6年	0.001 %	100円41銭5厘	▲0.068 %	H28.9.15	H28.9.26	R4.9.26	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第43回	300 億円	6年	0.001 %	100円40銭3厘	▲0.066 %	H28.10.7	H28.10.18	R4.10.18	国民一般向け業務
第44回	100 億円	10年	0.115 %	100円	0.115 %	H29.1.6	H29.1.18	R9.1.18	国民一般向け業務
第45回	200 億円	6年	0.001 %	100円36銭7厘	▲0.060 %	H29.1.18	H29.1.25	R5.1.25	国民一般向け業務
第46回	100 億円	10年	0.160 %	100円	0.160 %	H29.7.5	H29.7.20	R9.7.20	国民一般向け業務
第47回	200 億円	10年	0.090 %	100円	0.090 %	H29.9.6	H29.9.25	R9.9.24	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第48回	200 億円	6年	0.001 %	100円22銭2厘	▲0.036 %	H29.9.14	H29.9.25	R5.9.25	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第49回	350 億円	6年	0.001 %	100円20銭4厘	▲0.033 %	H29.11.7	H29.11.22	R5.11.22	国民一般向け業務
第50回	100 億円	10年	0.195 %	100円	0.195 %	H30.2.2	H30.2.16	R10.2.16	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第51回	200 億円	6年	0.001 %	100円13銭8厘	▲0.022 %	H30.2.6	H30.2.19	R6.2.19	国民一般向け業務
第52回	100 億円	10年	0.130 %	100円	0.130 %	H30.7.4	H30.7.20	R10.7.19	国民一般向け業務
第53回	200 億円	10年	0.209 %	100円	0.209 %	H30.9.6	H30.9.18	R10.9.15	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第54回	350 億円	6年	0.001 %	100円08銭4厘	▲0.013 %	H30.10.5	H30.10.24	R6.10.24	国民一般向け業務
第55回	200 億円	10年	0.085 %	100円	0.085 %	H31.2.6	H31.2.19	R11.2.19	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第56回	200 億円	6年	0.001 %	100円25銭8厘	▲0.042 %	H31.2.8	H31.2.21	R7.2.21	国民一般向け業務
第57回	350 億円	6年	0.001 %	100円39銭1厘	▲0.064 %	R1.10.3	R1.10.18	R7.10.17	国民一般向け業務
第58回	100 億円	6年	0.001 %	100円56銭7厘	▲0.093 %	R2.3.6	R2.3.17	R8.3.17	国民一般向け業務

政府保証国内債

※短期債を除く

回号	発行額	年限	利率	発行価格 (100円あたり)	応募者 利回り	募集開始日	発行日	償還日	資金使途
第59回	300 億円	4年	0.001 %	100円26銭4厘	▲0.065 %	R 2.5.15	R 2.5.29	R 6.5.29	危機対応円滑化業務
第60回	200 億円	2年	0.001 %	100円15銭1厘	▲0.075 %	R 2.5.19	R 2.5.29	R 4.5.27	危機対応円滑化業務
第61回	500 億円	2年	0.001 %	100円22銭4厘	▲0.111 %	R 2.6.23	R 2.6.30	R 4.6.30	危機対応円滑化業務
第62回	500 億円	4年	0.001 %	100円29銭6厘	▲0.073 %	R 2.7.16	R 2.7.31	R 6.7.31	危機対応円滑化業務
第63回	500 億円	10年	0.110 %	100円	0.110 %	R 3.2.3	R 3.2.25	R 13.2.25	国民一般向け業務

財投機関債

*印の回号の債券は平成24年4月1日
付で株式会社国際協力銀行に承継

回号	発行額	年限	利率	発行価格 (100円あたり)	応募者 利回り	募集開始日	発行日	償還日	対国債 ¹⁾ レド ²⁾	資金使途
第1回	300億円	2年	0.38%	99円99銭	0.384%	H21.10.21	H21.10.29	H23.12.20	#235 + 11bp	国民一般向け業務
第2回	300億円	5年	0.72%	99円99銭	0.722%			H26.10.29	#264 + 10bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
*第3回	200億円	10年	1.43%	99円93銭	1.438%			R1.9.20	#304 + 9bp	国際協力銀行業務
第4回	100億円	20年	2.20%	99円88銭	2.208%			R11.9.20	#113 + 9bp	農林水産業者向け業務
第5回	300億円	2年	0.261%	100円	0.261%	H22.2.5	H22.2.16	H24.2.16	#235 + 11bp	国民一般向け業務
第6回	160億円	3年	0.356%	100円	0.356%			H25.2.15	#246 + 12bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
*第7回	500億円	5年	0.618%	100円	0.618%			H26.12.19	#267 + 10bp	国際協力銀行業務
第8回	600億円	2年	0.261%	100円	0.261%	H22.4.27	H22.5.12	H24.5.11	#238 + 10bp	国民一般向け業務
第9回	400億円	5年	0.573%	100円	0.573%			H27.3.20	#269 + 8bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第10回	150億円	20年	2.167%	100円	2.167%	H22.7.29	H22.8.9	R12.3.19	#117 + 8bp	農林水産業者向け業務
第11回	500億円	2年	0.206%	100円	0.206%			H24.8.9	#240 + 7bp	国民一般向け業務
*第12回	500億円	5年	0.421%	100円	0.421%			H27.6.19	#271 + 7bp	国際協力銀行業務
第13回	600億円	2年	0.226%	100円	0.226%	H22.10.22	H22.10.29	H24.10.29	#243 + 9bp	国民一般向け業務
第14回	400億円	5年	0.371%	100円	0.371%			H27.9.18	#272 + 8bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第15回	100億円	20年	1.911%	100円	1.911%			R12.10.29	#122 + 12bp	農林水産業者向け業務
第16回	600億円	2年	0.310%	100円	0.310%	H23.4.26	H23.5.9	H25.5.9	#249 + 11bp	国民一般向け業務
*第17回	500億円	5年	0.591%	100円	0.591%			H28.3.18	#277 + 10bp	国際協力銀行業務
第18回	150億円	20年	2.157%	100円	2.157%			R13.5.9	#126 + 14bp	農林水産業者向け業務
第19回	500億円	2年	0.220%	100円	0.220%	H23.7.26	H23.8.4	H25.8.2	#250 + 6bp	国民一般向け業務
第20回	600億円	5年	0.471%	100円	0.471%			H28.9.20	#282 + 6bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第21回	500億円	2年	0.206%	100円	0.206%	H23.10.21	H23.10.28	H25.10.28	#254 + 6bp	国民一般向け業務
第22回	100億円	20年	1.853%	100円	1.853%			R13.10.28	#130 + 8bp	農林水産業者向け業務

財投機関債

回号	発行額	年限	利率	発行価格 (100円あたり)	応募者 利回り	募集開始日	発行日	償還日	対国債Δ ^レ ット ^ト	資金使途
第23回	500億円	2年	0.201%	100円	0.201%	H24.4.25	H24.5.10	H26.5.9	#258 + 9bp	国民一般向け業務
第24回	300億円	5年	0.368%	100円	0.368%			H29.5.10	#285 + 9bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第25回	150億円	10年	0.997%	100円	0.997%			R4.5.10	#321 + 6bp	農林水産業者向け業務
第26回	500億円	2年	0.161%	100円	0.161%	H24.7.26	H24.8.8	H26.8.8	#260 + 6bp	国民一般向け業務
第27回	300億円	2年	0.156%	100円	0.156%	H24.8.29	H24.9.14	H26.9.12	#264 + 5bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第28回	500億円	2年	0.151%	100円	0.151%	H24.10.19	H24.10.26	H26.10.24	#264 + 5bp	国民一般向け業務
第29回	200億円	5年	0.256%	100円	0.256%			H29.10.26	#288 + 5bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第30回	100億円	10年	0.825%	100円	0.825%			R4.10.26	#325 + 3.5bp	農林水産業者向け業務
第31回	200億円	2年	0.140%	100円	0.140%	H25.2.21	H25.2.27	H27.2.27	#267 + 9bp	国民一般向け業務
第32回	200億円									中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第33回	500億円	2年	0.196%	100円	0.196%	H25.4.24	H25.5.8	H27.5.8	#269 + 7bp	国民一般向け業務
第34回	300億円	5年	0.295%	100円	0.295%			H30.5.8	#291 + 7bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第35回	100億円	10年	0.620%	100円	0.620%			R5.5.8	#328 + 3bp	農林水産業者向け業務
第36回	400億円	2年	0.175%	100円	0.175%	H25.7.24	H25.8.1	H27.8.5	#271 + 5bp	国民一般向け業務
第37回	300億円	3年	0.203%	100円	0.203%	H25.8.28	H25.9.12	H28.9.12	#282 + 5bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第38回	500億円	2年	0.151%	100円	0.151%	H25.10.29	H25.11.7	H27.11.6	#272 + 5bp	国民一般向け業務
第39回	200億円	5年	0.240%	100円	0.240%			H30.11.7	#296 + 5bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第40回	500億円	2年	0.131%	100円	0.131%	H26.4.25	H26.5.8	H28.5.10	#277 + 4.5bp	国民一般向け業務
第41回	250億円	2年	0.111%	100円	0.111%	H26.8.26	H26.9.10	H28.9.9	#282 + 4bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第42回	200億円	3年	0.132%	100円	0.132%			H29.9.8	#288 + 4bp	農林水産業者向け業務
第43回	500億円	2年	0.101%	100円	0.101%	H26.11.11	H26.11.19	H28.11.18	※ —	国民一般向け業務
第44回	200億円									中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第45回	500億円	2年	0.100%	100円	0.100%	H27.2.26	H27.3.5	H29.3.3	※ —	国民一般向け業務

※ 金利絶対値によるプライシングを行ったことから、対国債スプレッドはなし。

財投機関債

回号	発行額	年限	利率	発行価格 (100円あたり)	応募者 利回り	募集開始日	発行日	償還日	対国債スプレッド*	資金用途
第46回	400億円	2年	0.100%	100円	0.100%	H27.5.19	H27.5.28	H29.5.25	※ —	国民一般向け業務
第47回	300億円									中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第48回	500億円	2年	0.100%	100円	0.100%	H27.8.6	H27.8.12	H29.8.10	※ —	国民一般向け業務
第49回	500億円	2年	0.100%	100円	0.100%	H27.10.22	H27.11.2	H29.11.2	※ —	国民一般向け業務
第50回	150億円									中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第51回	200億円	3年	0.100%	100円	0.100%			H30.11.2	※ —	農林水産業者向け業務
第52回	60億円	3年	0.030%	100円	0.030%	H28.3.10	H28.3.25	H31.3.25	※ —	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第53回	40億円									中小企業者向け証券化支援買取業務
第54回	600億円	2年	0.009%	100円	0.009%	H28.4.26	H28.5.12	H30.5.11	※ —	国民一般向け業務
第55回	600億円	2年	0.001%	100円00銭1厘	0.0005%	H28.7.26	H28.8.9	H30.8.9	※ —	国民一般向け業務
第56回	200億円	3年	0.001%	100円00銭1厘	0.0006%	H28.9.8	H28.9.20	R1.9.20	※ —	農林水産業者向け業務
第57回	400億円									中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第58回	10億円	4年	0.010%	100円	0.010%	H29.3.9	H29.3.17	R3.3.17	※ —	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第59回	90億円									中小企業者向け証券化支援買取業務
第60回	500億円	2年	0.001%	100円00銭2厘	0.000%	H29.4.26	H29.5.12	R1.5.13	※ —	国民一般向け業務
第61回	400億円	4年	0.010%	100円	0.010%					R3.5.12
第62回	400億円	2年	0.001%	100円00銭2厘	0.000%	H29.7.28	H29.8.10	R1.8.13	※ —	国民一般向け業務
第63回	300億円	3年	0.001%	100円	0.001%					R2.8.10
第64回	500億円	2年	0.001%	100円00銭2厘	0.000%	H29.10.26	H29.11.9	R1.11.11	※ —	国民一般向け業務
第65回	150億円	3年	0.001%	100円	0.001%	H30.3.2	H30.3.13	R3.3.12	※ —	農林水産業者向け業務
第66回	82億円	4年	0.030%	100円	0.030%					R4.3.11
第67回	68億円					中小企業者向け証券化支援買取業務				

* 金利絶対値によるプライシングを行ったことから、対国債スプレッドはなし。

財投機関債

回号	発行額	年限	利率	発行価格 (100円あたり)	応募者 利回り	募集開始日	発行日	償還日	対国債 ¹⁾ レット ²⁾	資金用途
第68回	600億円	2年	0.001%	100円00銭2厘	0.000%	H30.4.26	H30.5.9	R2.5.11	※ —	国民一般向け業務
第69回	300億円	4年	0.020%	100円	0.020%			R4.5.9	※ —	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第70回	500億円	2年	0.001%	100円00銭2厘	0.000%	H30.7.26	H30.8.9	R2.8.12	※ —	国民一般向け業務
第71回	250億円	3年	0.001%	100円00銭1厘	0.0006%			R3.8.9	※ —	農林水産業者向け業務
第72回	250億円	10年	0.255%	100円	0.255%			R10.8.9	#351 + 16.5bp	農林水産業者向け業務
第73回	300億円	2年	0.001%	100円00銭2厘	0.000%	H30.10.25	H30.11.12	R2.11.12	※ —	国民一般向け業務
第74回	66億円	4年	0.010%	100円	0.010%	H31.2.28	H31.3.8	R5.3.8	※ —	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第75回	84億円									中小企業者向け証券化支援買取業務
第76回	500億円	2年	0.001%	100円00銭2厘	0.000%	H31.4.25	R1.5.14	R3.5.14	※ —	国民一般向け業務
第77回	300億円	4年	0.005%	100円	0.005%			R5.5.15	※ —	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第78回	100億円	10年	0.135%	100円	0.135%			R11.5.14	#354 + 17.5bp	農林水産業者向け業務
第79回	400億円	2年	0.001%	100円00銭2厘	0.000%	R1.7.25	R1.8.8	R3.8.9	※ —	国民一般向け業務
第80回	100億円	10年	0.070%	100円	0.070%			R11.8.8	※ —	農林水産業者向け業務
第81回	500億円	2年	0.001%	100円00銭2厘	0.000%	R1.10.25	R1.11.6	R3.11.8	※ —	国民一般向け業務
第82回	92億円	4年	0.001%	100円	0.001%	R2.2.28	R2.3.5	R6.3.5	※ —	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第83回	58億円									中小企業者向け証券化支援買取業務
第84回	600億円	2年	0.005%	100円	0.005%	R2.4.24	R2.5.13	R4.5.13	※ —	国民一般向け業務
第85回	1100億円	2年	0.001%	100円00銭2厘	0.000%	R2.7.31	R2.8.7	R4.8.8	※ —	国民一般向け業務
第86回	800億円	4年	0.010%	100円	0.010%			R6.8.7	※ —	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第87回	100億円	3年	0.001%	100円00銭3厘	0.000%	R3.2.26	R3.3.8	R6.3.11	※ —	農林水産業者向け業務

※ 金利絶対値によるプライシングを行ったことから、対国債スプレッドはなし。

財投機関債

回号	発行額	年限	利率	発行価格 (100円あたり)	応募者 利回り	募集開始日	発行日	償還日	対国債スプレッド [※]	資金用途
第88回	300 億円	2年	0.001 %	100円00銭2厘	0.000 %	R 3.10.28	R 3.11.10	R 5.11.10	※ —	国民一般向け業務
第89回	100 億円	3年	0.030 %	100円	0.030 %	R 4.3.3	R 4.3.11	R 7.3.12	#338 + 5.0bp	農林水産業者向け業務
第90回	17 億円	5年	0.065 %	100円	0.065 %			R 9.3.11	#346 + 6.0bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第91回	83 億円							中小企業者向け証券化支援買取業務		
第92回	100 億円	3年	0.116 %	100円	0.116 %	R 5.3.3	R 5.3.10	R 8.3.10	#342 + 12.0bp	農林水産業者向け業務
第93回	109 億円	5年	0.354 %	100円	0.354 %			R 10.3.10	#350 + 14.0bp	中小企業者向け証券化支援買取業務

※ 金利絶対値によるプライシングを行ったことから、対国債スプレッドはなし。

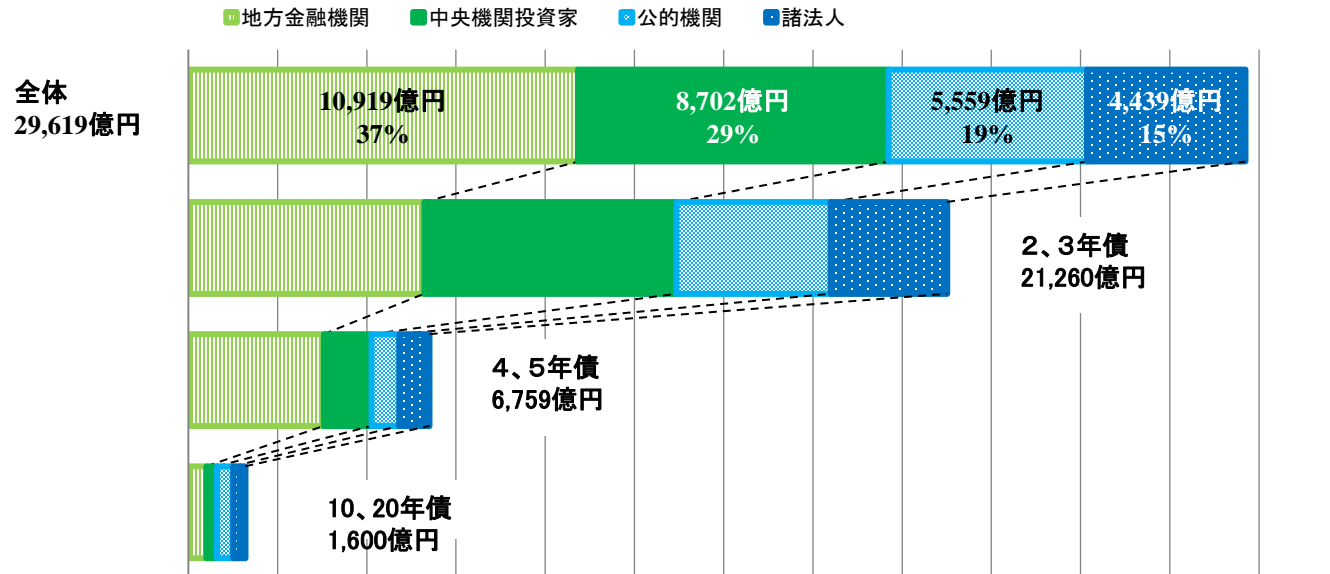
財投機関債の発行条件の推移

株式会社日本政策金融公庫 財投機関債（2年債・3年債・4年債・5年債・10年債） 利回り推移

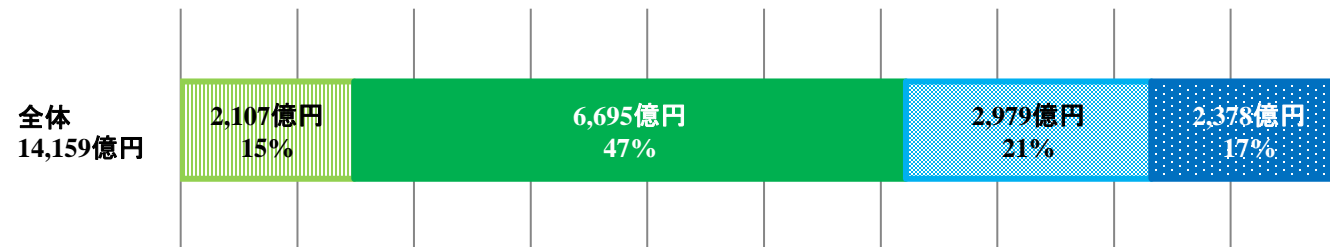


日本公庫財投機関債の投資家別の購入状況

① 累計 (平成21年10月～令和5年5月)



② 平成27年度以降 (平成27年4月～令和5年5月)



- 本資料は、情報提供のみを目的として作成したものであり、社債の募集、販売などの勧誘を目的としたものではありません。
- 当公庫は、金融商品取引法に基づく届け出をするか、又は届け出が免除される場合を除き、社債の募集を行うことが認められていません。
- 本資料は、当公庫の事業に関する計画についての記述を含んでいます。計画に関する記述は、その達成の可否が将来の事由や環境に左右されるため、不確実性を内在しています。当公庫は、状況の変化に伴い計画に関する記述を更新又は修正して公表する義務を負いません。

お問い合わせ先

株式会社日本政策金融公庫

財務部資金管理課 TEL 03-3270-7440
FAX 03-3270-2755

URL : <http://www.jfc.go.jp/>
投資家の皆様向けのページもございますのでご覧下さい。
<http://www.jfc.go.jp/n/ir/>